

# コモンズを生み出す公共空間

やまのう ひろし  
山納 洋

大阪ガスネットワーク(株) 事業基盤部 都市魅力研究室長

## 1 日本における公園の実態

2017年の都市公園法改正で公募設置管理制度(Park-PFI)が創設されて以降、民間事業者による公園の活用が進んでいる。カフェやレストランなどの飲食施設の導入やマルシェの開催などが一般的であるが、中には図書館、ジムなどの文化・スポーツ施設、ホテル、キャンプ場などの宿泊・レクリエーション施設を設置するといった、公園空間の可能性を広げる取組みが徐々に充実してきている。

その一方で、日本の公園では近年様々な行為が禁止されるようになってきている。例えば、写真1の看板には、リードを付けない犬の散歩、犬の用便、車両の乗り入れ、球技・スケートボード・打ち上げ花火・たき火、ごみ・タバコ・空き缶などのポイ捨て、家庭ごみの持ち込み、物品の販売、掲示物・建築物・テント等の設置、落書きなどの禁止事項が書き連ねられている。

こうしたルールの中には、法律や条例などで規定されているものもあるが、公園管理者がそれぞれ独自に設定しているものがほとんどである。そして禁止事項は、住民からのクレームや苦情を受けることでますます増えていく傾向にある(この公園の古い看板にあった禁止事項は「野球」と「キャッチボール」だけであった)。こういう禁止看板も日常的に見られるので違和感を覚えないという方も多いかも知れないが、公園とは本来そういう場所ではなかったはずである。しかし、今後、公園が民間

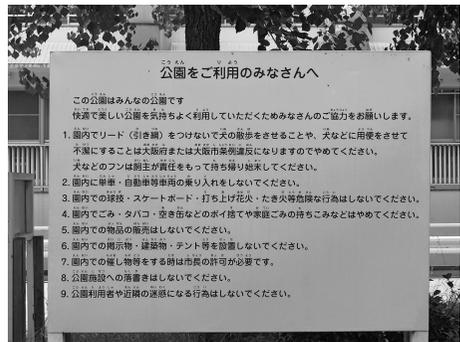


写真1 公園内に設置された看板

事業者によるサービス提供の場として認識されるようになると、この傾向はさらに進んでいく可能性がある。

## 2 アメリカに見る自然な公園の姿

では、公園とはそもそもどういう場所だったのだろうか。これを考えるにあたり、僕が2018年から2019年までの間に滞在していたアメリカ・マサチューセッツ州ケンブリッジ市の近隣地区での事例を中心に紹介する。

写真2は、ジョアン・ローレンツ公園で見かけた看板である。書かれているのは「シェアスペースプログラム」についての諸注意である。この公園では午前8時から10時の2時間は犬を放し飼いにできるが、その際には「許可証を表示すること」「他の公園利用者や近隣の人たちに敬意を払うこと」「飼い犬が基準を満たしているか確認すること」などのルールに従うことが求められている。

このルールは、ケンブリッジ市と住民たちが10



写真2 ジョアン・ローレンツ公園の看板



写真3 ワシントンスクエア公園

年間をかけて話し合い、社会実験を重ねた後、2015年に市内のいくつかの公園で導入されたものである。犬を飼っている人、飼っていない人双方の立場を尊重しつつ、互いに対立することなく同じ空間をシェアできるように作り上げられたのであろう。

アメリカの都市公園の多くは「コモン」と呼ばれ、これは住民が牛を放牧するための共有地に由来している。つまり、公園は市民にとって「自分たちの場所」であり、そこを使うためのみんなが納得できるルールを、話し合いを通じて決めていかなければならないという意識を根底に持っているのである。

写真3は、ニューヨーク・ビレッジにあるワシントンスクエア公園である。当時、僕が日曜日に行くと様々な人たちが公園内に自分たちの活動を持ち込み、とても賑わっていた。ニューヨーカーたちは公園を楽しむのが本当に上手だなと実感したものである。

実は1950年代には、この公園では4車線の高速道路を貫通させる都市開発プロジェクトが進めら

れており、計画を進めていたのはニューヨーク市の都市計画家・ロバート・モーゼスだった。これに対し、『アメリカ大都市の死と生』などの著作で知られる都市活動家・都市研究家であるジェイン・ジェイコブズは、市民によるプロジェクトへの反対運動を大々的に組織し、開発阻止に成功している。つまりこの公園は、市民が力を合わせて守った場所なのである。与えられたのではなく自ら獲得した場所という歴史が、人々が自発的にこの場所を活用していこうという気概につながっているのだろう。

写真4は、トレモント通りで開催されていた「ブロックパーティ」の風景である。近所の人たちがテーブルや椅子を持ち出し、料理やお酒を持ち寄り、みんなで食べながら喋るというシンプルなスタイルのパーティである。通りかかった時に“Why don't you join us?”と気軽に誘ってもらえたので、輪の中に入り参加することができた。

このパーティは20年以上前から毎年春と秋に開催されていて、元々、近隣地区の治安が悪化していたことから、顔の見える関係を作ることによって環境を変えたいと考えた住民たちが家の敷地内で始めたものだが、ケンブリッジ市がブロックパーティを支援する取組みを始めたことで、路上で開催で



写真4 トレモント通りのブロックパーティ

きるようになったそうである。当日の運営を担う市民が、支援者の署名を集め、チラシを作れば車の往来を止める許可を得ることができ、さらに200ドルの助成金を得たり、子どもたちが遊ぶための道具の貸し出しを受けたりもできる。

このように、アメリカにおいては、公園や公共空間は自分たちの場所であり、住民たちはその場所を楽しみながら活用していること、健全なコミュニティの維持につながっていること、様々な背景の人たちが共存できるようにルールを作って運用していることが分かる。

翻って日本の状況を考えてみると、公園や公共空間は行政が管理しているものであり、迷惑なことが起こった場合には行政に解決してもらうといったマインドが強くなり過ぎているように思える。この意識が変わることがなければ、いくら公園をきれいにしても、お洒落なカフェやレストランを作っても、豊かな市民生活の実現につながったとはいえないのではないかと、僕は個人的にそう考えている。

### 3 日本の公園における新たな取組み

実は、公共空間をより豊かなコミュニケーションの場にしていこうという取組みは、日本でもあちこちで行われている。



写真5 摩耶山掬星台リュックサックマーケット

僕自身が関わった事例として「リュックサックマーケット」がある。これは「自分にはいらなくなったもの、譲ってもいいものを持ち寄る、出店料も予約もいらないフリーマーケット」である。神戸市灘区にある摩耶山掬星台<sup>きくせいだい</sup>という展望広場で2006年に始まり、現在も月1回のペースで継続している(写真5)。リュック一つあれば誰でも参加できるという気軽さから、出会いやつながりを求めて、多くの人が集まるようになった。

2010年には、神戸市長が掬星台に上がるためのケーブルカーとロープウェイの廃止を発表したが、リュックサックマーケットの企画運営に当たっていた慈憲一<sup>うつみ</sup>さんは、マーケットの参加者や地縁団体とともに「摩耶山再生の会」を組織して神戸市に働きかけ、運行存続の決定につながっている。

「1階づくりはまちづくり」という考えのもと、道路、公園、広場や建物の1階の活用に取り組む(株)グランドレベルの田中元子さんは、自分で作った小さな屋台を路上や軒先、公園などに持ち出し、コーヒーを提供する取組みを行っていた。

無料でコーヒーをふるまい、相手に話しかけると、そこから自然に会話が始まる。個人のやりたいことを公共空間に持ち込むことで、人と人とのつながりを紡いでいくことができる。その小



写真6 自作の屋台で無料コーヒーを提供「マイパブリック」



写真7 中津ハイパー縁側

さな取組みを彼女は「マイパブリック」と名付けた(写真6)。多くの人たちがマイパブリックに取り組むことで、公共空間を魅力的なコミュニケーションの場に変えていくことができる、そんな可能性を彼女の取組みから感じることができる。

大阪市北区中津・西田ビル敷地内の広場空間では、「ハイパー縁側」と名付けられた無料のトークイベントが毎週のように開催されている(写真7)。広場は道路と歩道に面していて、たまたま通りかかった人が参加して話を聞いていくこともできる。スタートしたのは2019年12月で、既に300回近く開催されている。

ハイパー縁側を運営するのは東邦レオ(株)の方々である。本来は屋上・壁面緑化や植栽管理などを手掛ける緑地管理の会社だが、数年前からコミュニティづくりによるまちや地域の価値向上に力を入れている。

中津は大阪駅から北に1kmほどの場所にある、鉄道線路と道路と川に囲まれた小さなエリアだが、こうした取組みを通じて住民や店主や来街者の間で顔の見える関係が生まれてきている。ハイパー縁側の会場は行政の管理する空間ではないが、“公共的空間”での取組みが中津地区でのコモンズ醸成に大事な役割を果たしていることが実

感できる。

#### 4 公共空間が持つ可能性

自分のやりたいこと、自分たちの楽しみを公共空間に持ち込むことができれば、そこからインフォーマルなつながりを生み出すことができる。集まってきた人たちは、そこで築かれた信頼関係をベースに、地域の課題についてともに考え、行動するようになる。そして自分たちの場所をより豊かにするために話し合い、行政と連携してルールを作っていくことにもつながるだろう。公共空間は、そのような形で、地域におけるコモンズを生み出していくことのできる可能性を秘めているのである。

「これからの公共空間」を考える時には、「公(おおやけ)」の場所を「わたしたち」の場所へと開放していくという視点が大事である。どうしたらそこが心地よく楽しめる場所になるのかを一人ひとりが主体的に考え、話し合い、行動することで、新しい公共空間の可能性が広がっていく。そんな場のデザインが、多くの現場で生まれ、実現していくことを望んでいる。